

# 貸借対照表

平成29年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		235,471,948,273	233,132,770,385	2,339,177,888
有形固定資産		103,992,770,862	101,183,422,015	2,809,348,847
土地		18,418,633,115	18,415,808,330	2,824,785
建物		72,016,756,661	67,214,732,331	4,802,024,330
構築物		6,313,297,856	6,096,152,860	217,144,996
教育研究用機器備品		2,529,484,026	2,881,887,921	△ 352,403,895
管理用機器備品		403,704,816	392,304,579	11,400,237
図書		4,286,887,240	4,210,143,782	76,743,458
車両		19,049,948	17,484,452	1,565,496
建設仮勘定		4,957,200	1,954,907,760	△ 1,949,950,560
特定資産		96,567,648,012	96,980,676,442	△ 413,028,430
第2号基本金引当特定資産		8,675,975,667	9,280,975,667	△ 605,000,000
第3号基本金引当特定資産		66,639,886,424	66,638,886,424	1,000,000
退職給与引当特定資産		3,523,652,801	3,332,681,231	190,971,570
減価償却引当特定資産		17,728,133,120	17,728,133,120	0
その他の固定資産		34,911,529,399	34,968,671,928	△ 57,142,529
電話加入権		411,177	13,075,585	△ 12,664,408
施設利用権		17,615,828	20,945,803	△ 3,329,975
ソフトウェア		25,651,457	23,479,880	2,171,577
長期有価証券		29,604,557,251	30,799,763,312	△ 1,195,206,061
長期貸付金		1,836,998	3,144,860	△ 1,307,862
長期定期預金		4,364,550,000	3,100,000,000	1,264,550,000
奨学金		867,629,054	979,058,834	△ 111,429,780
保証金		27,566,134	27,492,154	73,980
地役権		1,711,500	1,711,500	0
流動資産		8,939,855,533	7,226,490,428	1,713,365,105
現金・預金		8,332,109,339	6,183,217,476	2,148,891,863
未収入金		228,113,705	152,319,071	75,794,634
貯蔵品		253,345,431	259,015,034	△ 5,669,603
前払金		126,075,676	137,138,118	△ 11,062,442
立替金		211,382	1,145,387	△ 934,005
金銭の信託		0	493,655,342	△ 493,655,342
資産の部合計		244,411,803,806	240,359,260,813	4,052,542,993

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		3,604,512,801	3,449,081,231	155,431,570
長期借入金		80,860,000	116,400,000	△ 35,540,000
退職給与引当金		3,523,652,801	3,332,681,231	190,971,570
流動負債		2,959,105,156	3,138,596,422	△ 179,491,266
短期借入金		35,540,000	35,540,000	0
未払金		458,958,643	812,197,323	△ 353,238,680
前受金		2,177,297,346	2,106,990,800	70,306,546
預り金		274,260,629	170,785,761	103,474,868
未払学校債		12,900,000	12,900,000	0
仮受金		148,538	182,538	△ 34,000
負債の部合計		6,563,617,957	6,587,677,653	△ 24,059,696
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		243,809,759,700	238,727,730,238	5,082,029,462
第1号基本金		167,463,897,609	161,777,868,147	5,686,029,462
第2号基本金		8,675,975,667	9,280,975,667	△ 605,000,000
第3号基本金		66,639,886,424	66,638,886,424	1,000,000
第4号基本金		1,030,000,000	1,030,000,000	0
繰越収支差額		△ 5,961,573,851	△ 4,956,147,078	△ 1,005,426,773
翌年度繰越収支差額		△ 5,961,573,851	△ 4,956,147,078	△ 1,005,426,773
純資産の部合計		237,848,185,849	233,771,583,160	4,076,602,689
負債及び純資産の部合計		244,411,803,806	240,359,260,813	4,052,542,993

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 4,698,544,300 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

現金預金に含まれる「外貨預金」については、決算時の為替相場により円換算しており、固定資産に含まれる「外貨預金」については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、その他の経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 減価償却額の累計額の合計額 63,582,631,709 円

3. 徴収不能引当金の合計額 3,006,250 円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 628,177,716 円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

156,894,924 円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種類	当年度 (平成 29 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	84,862,509,070	90,152,804,738	5,290,295,668
(うち満期保有目的の債券)	(80,876,032,598)	(86,038,819,950)	(5,162,787,352)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	40,076,499,753	36,912,201,096	△3,164,298,657
(うち満期保有目的の債券)	(35,540,452,108)	(32,714,807,637)	(△2,825,644,471)
合 計	124,939,008,823	127,065,005,834	2,125,997,011
(うち満期保有目的の債券)	(116,416,484,706)	(118,753,627,587)	(2,337,142,881)
時価のない有価証券	74,768,781		
有価証券合計	125,013,777,604		

## ② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (平成 29 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	116,416,484,706	118,753,627,587	2,337,142,881
株式	—	—	—
投資信託	8,522,524,117	8,311,378,247	△ 211,145,870
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	124,939,008,823	127,065,005,834	2,125,997,011
時価のない有価証券	74,768,781		
有価証券合計	125,013,777,604		

## (2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種類	当年度 (平成 29 年 3 月 31 日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引	買建米ドル	2,497,500,000	2,197,800,000	△318,346,558	△318,346,558
合 計		2,497,500,000	2,197,800,000	△318,346,558	△318,346,558

(注 1) 上記為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としている。

(注 2) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された金額によっている。

(注 3) 上記の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社創学サービス				
事業内容	教科書、教材、学用品、日用雑貨、食料品および飲料水等の販売、損害保険代理業、生命保険の取り扱い業務、旅行業者代理業				
資 本 金	60,000,000 円 1,200 口				
学校法人の出資状況	60,000,000 円 1,200 口				
出資の状況	平成13年5月1日 29,950,000円 599口 平成22年6月25日 30,050,000円 601口				
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	配当金	6,000,000	一般寄付金	28,000,000
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社への支払額	消耗品、用品、備品	217,807,004	旅費交通費	61,095,186
		委託費	257,333,160	賃借料	19,732,623
		手数料	5,427,402	保険料	1,407,651
		通信運搬費	5,110,963		
(単位 円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	60,000,000	0	0	60,000,000
	当該会社への未払金	51,221,324	51,221,324	58,098,818	58,098,818
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

名 称	北京創大教育コンサルティング有限公司				
事業内容	教育コンサルティング、会議サービス、市場調査、技術拡大サービス、文化芸術交流活動の企画、展示業務				
資 本 金	2,000,000 円				
学校法人の出資状況	2,000,000 円				
出資の状況	平成26年9月26日 2,000,000円				
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額		—		—
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社への支払額		委託費		14,602,198
(単位 円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	2,000,000	0	0	2,000,000
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

## (4) 主な外貨建資産・負債

(単位 円)

科目	外貨額	貸借対照表 計上額	年度末日の為替相 場による円換算額	換算差額
特定資産 (第3号基本金引当特定資産)	香港ドル 516,676.61	7,424,642	7,238,639	△186,003
特定資産 (第3号基本金引当特定資産)	米ドル 5,000,000.00	564,550,000	555,950,000	△8,600,000

## (5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、 法人等の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定 科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関係 法人	株式会社 コアシス テムジャ パン (注1)	東京都 八王子 市	5,000,000	セキュリテ ィシステム 受託開発、 セキュリテ ィ製品販売 等	-	兼任 2人	株式会社コ アシステム ジャパンが 販売する製 品の購入、 業務委託	消耗品、用品、 機器備品の購入 (注2)	10,315,660	未払金	1,368,341
								手数料 (注2)	69,850	-	-
								通信運搬 (注2)	5,301	未払金	3,600
							修繕 (注2)	120,960	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の教職員が議決権の66.7%を直接保有している。

(注2) 消耗品、備品、機器備品の購入、手数料、通信運搬、修繕については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。